



# 平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 ルーデン・ホールディングス(株)  
 コード番号 1400 URL <http://www.ruden.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 西岡 孝  
 (氏名) 佐々木 悟  
 TEL 03-5332-5374

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	1,276	17.2	7		7		23	
28年12月期第2四半期	1,089	31.9	19		10		18	

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 23百万円 ( %) 28年12月期第2四半期 18百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	2.37	
28年12月期第2四半期	1.81	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	2,385	2,005	72.3
28年12月期	2,232	1,958	77.6

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 1,725百万円 28年12月期 1,733百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		0.00	0.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,638	7.0	58	14.6	59	9.4	24	58.3	2.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成29年8月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	10,111,300 株	28年12月期	10,011,300 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	200 株	28年12月期	200 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	10,056,459 株	28年12月期2Q	10,011,100 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益及び雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続したものの、全体的には力強さに欠け、また、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、平成29年の年間供給が3.8万戸（前年比6.4%増）と予想されておりましたが、当第2四半期連結累計期間においては供給戸数が前年同期比1.9%増、契約率においては1.1ポイント減（いずれも民間調査機関調べ）と非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、マンションデベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,276百万円（前年同期比17.2%増）、営業損失7百万円（前年同四半期は営業損失19百万円）、経常損失7百万円（前年同四半期は経常損失10百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失23百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失18百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①ハウスケア事業

ハウスケア事業に関しましては、密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場が厳しい状況で推移しましたが、マンションデベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力し、中古マンションをはじめとする既存物件への取り組みが結果を出し始める等したため、順調に推移いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間におけるハウスケア事業の業績は、売上高488百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益103百万円（同41.3%増）となりました。

#### ②ビル総合管理事業

ビル総合管理事業に関しましては、新規取引先の獲得等で、売上は伸ばすことができましたが、現場人件費の増額等で利益に関しては、厳しい状況で推移いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間におけるビル総合管理事業の業績は、売上高665百万円（同6.2%増）、営業利益37百万円（同5.2%減）となりました。

#### ③総合不動産事業

総合不動産事業に関しましては、居住用マンション1件のみの販売となり、非常に厳しい状況で推移いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における総合不動産事業の業績は、売上高121百万円（同148.4%増）、営業損失11百万円（前年同四半期は営業損失9百万円）となりました。

#### ④その他

その他に関しましては、本格的な販売には至っておらず、厳しい状況で推移いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間におけるその他の業績は、売上高2百万円、営業損失1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が110百万円、短期貸付金が218百万円増加したことなどによる一方、販売用不動産が301百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は305百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円増加いたしました。これは主にのれんが119百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は2,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ153百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は265百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。固定負債は114百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が104百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総負債は380百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加いたしました。これは主に新株予約権が54百万円増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純損失23百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は72.3%（前連結会計年度末は77.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ116百万円の増加となり、当第2四半期連結累計期間の資金残高は、833百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2百万円（前年同四半期は279百万円の使用）となりました。これは主に前渡金の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は71百万円（前年同四半期は220百万円の使用）となりました。これは主に貸付金の回収による収入などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は43百万円（前年同四半期は獲得及び使用した資金はありません。）となりました。これは主に短期借入金の純増減額などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日（平成29年8月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	723,476	834,102
受取手形及び売掛金	294,093	243,850
商品及び製品	373	353
販売用不動産	597,561	295,986
仕掛販売用不動産	127,585	170,191
仕掛品	233	191
原材料及び貯蔵品	4,963	4,845
前渡金	2,000	30,000
短期貸付金	228,000	446,601
未収入金	49,944	12,285
その他	19,032	41,828
貸倒引当金	△127	△79
流動資産合計	2,047,137	2,080,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	143,231	143,231
減価償却累計額及び減損損失累計額	△80,412	△81,509
建物及び構築物(純額)	62,818	61,721
機械装置及び運搬具	4,327	4,327
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,610	△3,682
機械装置及び運搬具(純額)	717	645
工具、器具及び備品	11,038	8,064
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,629	△6,546
工具、器具及び備品(純額)	1,409	1,518
土地	28,296	28,296
リース資産	3,700	3,700
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,158	△2,528
リース資産(純額)	1,541	1,171
有形固定資産合計	94,783	93,354
無形固定資産		
のれん	—	119,953
その他	403	3,482
無形固定資産合計	403	123,435
投資その他の資産		
投資有価証券	2,831	3,366
出資金	181	551
破産更生債権等	622,920	623,191
損害賠償請求権	70,057	70,057
その他	87,051	84,643
貸倒引当金	△692,977	△693,249
投資その他の資産合計	90,063	88,560
固定資産合計	185,251	305,350
資産合計	2,232,389	2,385,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,979	31,897
短期借入金	—	41,500
未払金	126,837	114,025
未払法人税等	22,863	12,281
預り金	35,965	31,027
賞与引当金	38	48
売上値引引当金	209	352
アフターコスト引当金	1,288	1,331
その他	28,413	32,817
流動負債合計	264,596	265,280
固定負債		
長期借入金	—	104,127
退職給付に係る負債	7,430	8,836
その他	1,893	1,879
固定負債合計	9,323	114,844
負債合計	273,920	380,124
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,782,061	1,789,811
資本剰余金	314,414	322,164
利益剰余金	△363,387	△387,242
自己株式	△290	△290
株主資本合計	1,732,797	1,724,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	615
その他の包括利益累計額合計	229	615
新株予約権	225,441	280,324
純資産合計	1,958,468	2,005,383
負債純資産合計	2,232,389	2,385,507

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,089,728	1,276,979
売上原価	657,206	792,196
売上総利益	432,521	484,782
販売費及び一般管理費	451,865	492,313
営業損失(△)	△19,343	△7,531
営業外収益		
受取利息	13	7,156
受取配当金	26	27
長期預り金戻入益	9,687	—
その他	2,055	337
営業外収益合計	11,781	7,521
営業外費用		
支払利息	34	22
控除対象外消費税	2,667	7,568
その他	245	137
営業外費用合計	2,946	7,728
経常損失(△)	△10,507	△7,737
特別利益		
固定資産売却益	224	—
特別利益合計	224	—
特別損失		
関係会社株式売却損	—	26,666
特別損失合計	—	26,666
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,283	△34,404
法人税、住民税及び事業税	7,710	8,187
法人税等調整額	131	△18,737
法人税等合計	7,841	△10,549
四半期純損失(△)	△18,125	△23,855
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,125	△23,855

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△18,125	△23,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△262	385
その他の包括利益合計	△262	385
四半期包括利益	△18,387	△23,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,387	△23,469

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,283	△34,404
減価償却費	2,386	1,739
のれん償却額	1,793	2,033
関係会社株式売却損益(△は益)	—	26,666
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,084	223
賞与引当金の増減額(△は減少)	644	9
売上値引等引当金の増減額(△は減少)	115	142
アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	△22	42
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	313	1,406
株式報酬費用	48,603	60,783
受取利息及び受取配当金	△39	△7,183
支払利息	34	22
売上債権の増減額(△は増加)	45,172	50,242
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△2,101	△271
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,172	179
販売用不動産の増減額(△は増加)	△430,142	9,274
仕掛販売用不動産の増減額(△は増加)	—	△42,605
前渡金の増減額(△は増加)	240,351	△30,000
前払費用の増減額(△は増加)	6,012	△5,517
未収入金の増減額(△は増加)	△12,250	13,067
差入保証金の増減額(△は増加)	△98,886	—
仕入債務の増減額(△は減少)	28,021	△17,082
未払金の増減額(△は減少)	△50,750	△3,631
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,446	11,059
預り金の増減額(△は減少)	△9,151	△11,928
その他	△13,984	△6,542
小計	△283,698	17,726
利息及び配当金の受取額	39	34
利息の支払額	△34	△22
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	4,123	△15,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	△279,569	2,105
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,100	△1,200
定期預金の払戻による収入	—	7,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△2,941
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,432
有形固定資産の取得による支出	△265	—
敷金及び保証金の差入による支出	△350	△1,195
敷金及び保証金の回収による収入	1,537	1,510
貸付けによる支出	—	△2,500
貸付金の回収による収入	—	77,000
営業外受取手形の取得による支出	△220,000	—
その他	△438	△397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,617	71,044
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	33,875
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	9,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	43,475
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△500,186	116,625
現金及び現金同等物の期首残高	1,237,270	716,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	737,083	833,502

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ハウスケ ア事業	ビル総合 管理事業	総合不動 産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	414,199	626,709	48,819	1,089,728	—	1,089,728	—	1,089,728
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	414,199	626,709	48,819	1,089,728	—	1,089,728	—	1,089,728
セグメント利益 又は損失(△)	73,530	39,584	△9,177	103,938	—	103,938	△123,281	△19,343

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△123,281千円には、のれん償却額△1,793千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△121,488千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ハウスケ ア事業	ビル総合 管理事業	総合不動 産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	488,209	665,486	121,283	1,274,979	2,000	1,276,979	—	1,276,979
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	488,209	665,486	121,283	1,274,979	2,000	1,276,979	—	1,276,979
セグメント利益 又は損失(△)	103,922	37,516	△11,725	129,713	△1,209	128,504	△136,035	△7,531

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア・コンテンツ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△136,035千円には、のれん償却額△2,033千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△134,002千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。